

令和5年度こども家庭庁子ども・子育て支援調査研究事業

幼保連携型認定こども園教育・保育要領における「幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項」
等に関する調査研究

幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項に関する

先駆的取り組みの実践例集

令和6年3月

一般社団法人 保育教諭養成課程研究会

目次

I. 事例集の作成にあたって	1
1. 事例集の作成意図	1
2. 事例集作成にあたっての組織体制と事例の収集方法	1
II. 実践を捉える視点	2
1. 集団生活の経験年数が異なる園児に配慮した0歳から小学校就学前までの一貫した教育及び保育	3
2. 一日の生活の連続性及びリズムの多様性に配慮した教育及び保育の内容の工夫	5
3. 環境を通して行う教育及び保育	7
4. 指導計画作成上の特に配慮すべき事項	10
5. 幼保連携型認定こども園における養護、園児の健康及び安全	11
6. 保護者に対する子育ての支援	13
III. 調査協力園の概要	14
1. 台東区立石浜橋場こども園	15
2. 認定こども園こどもむら栗橋さくら幼稚園	16
3. 認定こども園若草幼稚園	17
4. むさしこども園	18
5. さざんかこども園	19
6. 佐賀女子短期大学付属ふたばこども園	20
7. 認定こども園東松山こども園	21
8. 認定こども園まどか幼稚園	22
9. ゆうゆうのもり幼保園	23
10. 認定こども園札幌ゆたか幼稚園	24
11. 幼保連携型認定こども園カナン保育園	25
12. さくら認定こども園	26
13. はまようちえん	27
14. 新宿区立四谷子ども園	28
15. まんのう町立仲南こども園	29
16. 愛泉こども園	30
17. 美郷町立六郷わくわく園	31
18. 幼保連携型認定こども園せりひじり幼稚園・ひじりにじいろ保育園	32
19. 幼保連携型認定こども園赤城育心こども園	33
20. 幼保連携型認定こども園かまいしこども園	34
21. 泉の台幼稚舎	35
22. 石動青葉保育園	36
23. 認定こども園明照保育園	37
24. 認定こども園せんだい幼稚園	38

IV. 実践事例	39
実践事例の読み方	39
1. 集団生活の経験年数が異なる園児に配慮した0歳から小学校就学前までの一貫した教育及び保育	40
事例1 集団生活の経験年数が異なる園児に関する情報の共有や教職員の連携	41
事例2 集団生活の経験年数が異なる園児に関する取組の工夫	43
事例3 集団生活の経験年数が異なる3歳児の園児への配慮	45
事例4 集団生活の経験年数が異なる園児に関する情報の共有や教職員の連携	47
事例5 入園前のこどもの生活や家庭環境等の理解に関する取り組みに対する工夫	49
事例6 集団生活の経験年数が異なる園児に関する情報の共有とカリキュラム・マネジメント	51
事例7 集団生活の経験年数が異なる園児に関する情報の共有や教職員の連携	53
事例8 集団生活の経験年数が異なる園児に関する教職員間の情報共有や連携と、保護者への情報提供や連携	55
2. 一日の生活の連続性及びリズムの多様性に配慮した教育及び保育の内容の工夫	57
事例9 入園前の家庭での状況についての調査シート、保護者とのコミュニケーションを通じた把握	58
事例10 多様な研修の形態（園内研修、自主研修、短大と連携した研修）	60
事例11 園内研修の充実で同僚性を高める	62
事例12 一人一人の生活リズムに応じた日課と経験差に応じた援助の配慮	64
事例13 家庭を巻き込むトイレトレーニングの実践	66
事例14 科学的知見に基づく午睡時の光環境、家庭生活との連続性を保ち、生活自立を育む午睡環境	68
事例15 多様なトイレ環境で年齢や発達に応じて対応する	70
事例16 個別の日課に対応した教職員の一日のシフト表と複数担任の異年齢クラスの人員配置	72
事例17 家庭からの相談に対応した午睡時間帯及び保育者の配置の変更	74
事例18 生活リズムについての家庭を巻き込む支援	76
事例19 保護者と共に子育てを楽しむ中での生活習慣の自立	78
事例20 架け橋期におけるトイレ環境への配慮	80
3. 環境を通して行う教育及び保育	82
事例21 午前と午後の保育をつなぐ教職員連携による情報共有	83
事例22 園全体で共有される環境とこども理解	85
事例23 地域の子育て家庭を包含した環境の中での質の高い教育・保育	87
事例24 こども一人一人の丁寧な理解に基づく環境づくり	89
事例25 異年齢保育の活用と徹底したこども理解に基づく保育の展開	91
4. 指導計画作成上の特に配慮すべき事項	93
事例26 面接票を用いた入園面接と教職員間の連携	94
事例27 子育て支援センター利用者の入園前後の情報共有	96
事例28 月の個別指導計画作成のための実態把握と話し合い	98
事例29 個人の活動の尊重とこども相互の関わりを生む活動	100
事例30 「保育を見合う会」を通じたこども理解	102
事例31 ホワイトボードを使った異年齢児の交流計画	104
事例32 教育課程に係る教育時間の内容を踏まえた延長保育のクラス分け	106

事例 33	園の理念と指導計画を全教職員で共有する	108
事例 34	就学前教育から小学校教育への円滑な接続	110
5.	養護、園児の健康及び安全	112
事例 35	こども一人一人の発達に応じた食事や休息	113
事例 36	くつろいで過ごすための工夫と環境の構成	115
事例 37	地域との連携に基づく災害への備え	117
事例 38	ICTを活用した事故防止対策と教職員間の情報共有	119
6.	保護者に対する子育ての支援	121
事例 39	園と保護者との多様なコミュニケーション	122
事例 40	多職種連携を生かした多様なチャンネルを通じた子育て支援	124
事例 41	様々な専門職が子育て家庭を支える	126
事例 42	保護者同士で学び合うピアラーニング	128
事例 43	地域の子育て家庭に求められるこども園としての役割を生かしたつながりづくり	130
おわりに	132

I. 事例集の作成にあたって

1. 事例集の作成意図

本報告書は、令和5年度こども家庭庁子ども・子育て支援調査研究事業「幼保連携型認定こども園教育・保育要領における『幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項』等に関する調査研究」において、保育教諭養成課程研究会が補助を受け実施したものです。

昨年度、内閣府「子ども・子育て支援調査研究事業」として行った「『幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項』等に関する調査研究」の研究成果を受け、全国各地で先駆的な取組を行っている幼保連携型認定こども園についてインタビュー調査を実施しました。

幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項について、全国様々な地域で行われている実践例を示すことで、それぞれの園での創意工夫が各地域の幼保連携型認定こども園での実践につながり、さらに保育の質を高めていく一助となることを目的としています。

2. 事例集作成にあたっての組織体制と事例の収集方法

本計画における事業を円滑に推進していくために、研究員達で調査実施実行委員会（以下実行委員会）を組成しました。実行委員会には、管理部門と調査部門を置きました。さらに、調査部門にはA：集団生活の経験年数が異なる園児に配慮した0歳から小学校就学前までの一貫した教育及び保育、B：一日の生活の連続性及びリズムの多様性に配慮した教育及び保育の内容の工夫、C：環境を通して行う教育及び保育、D：指導計画作成上の特に配慮すべき事項、E：養護と園児における健康及び安全、F：保護者に対する子育ての支援、の6部会を置くことにしました。

各部会は研究の実効性を高めつつ、調査事項については常に連携を図りながら実践を捉える視点の共有を図りました。特に昨年度の報告書（令和4年度内閣府子ども・子育て支援調査研究事業「幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項」等に関する調査研究報告書）から、幼保連携型認定こども園における実践のキーワード、実践を捉える視点を抽出し、それを基に工夫されていると思われる実践例を言語化し、部会ごとに整理していきました。その上で実践の観点に基づき、全国各地の幼保連携型認定こども園から工夫されている実践例を持つ24園を選び、保育の実態を質問紙（園の概要等）とインタビューで明らかにし、他の園でも取り入れられるようにわかりやすく記載しました。

この事例集に掲載した幼保連携型認定こども園は、全国で7000園弱ある幼保連携型認定こども園のごく一部ではありますが、それぞれの園での実践は、こども・保護者・地域を結びつけながら多くの示唆を与えてくれると思います。今後ますます増え続けるであろう幼保連携型認定こども園の教職員達にとって、日々の実践を振り返る視点として、また自園での保育の質向上に役立つ資料として、新しい地平を拓くものとなりうると確信しています。

23. 認定こども園明照保育園

園名	認定こども園明照保育園		運営主体	社会福祉法人 明照保育園			
所在地	愛知県	住所	〒441-8093 愛知県豊橋市牟呂中村町 6-1				
幼保連携型認定こども園設置年	2015年	設置経緯	保育所からの移行				
URL	https://www.tcp-ip.or.jp/~meisyou/						
認可定員							
	0歳児	1歳児	2歳児	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
1号認定					5	5	5
2号認定					51	52	52
3号認定	30	35	50				
合計	30	35	50		56	57	57
クラス編成	0歳児1クラス 1歳児2クラス 2歳児2クラス 3歳児2クラス 4歳児2クラス 5歳児2クラス						
園の特徴	<p>『幼保連携型認定こども園明照保育園（以下、明照保育園）』は愛知県の東端に位置する人口37万人都市である豊橋市に所在しています。園の歴史は古く、令和6年で開所70周年の節目を迎えます。明照保育園の前身は、戦前から開設されていた普仙寺農繁期託児所で、「ドナタデモオイデクダサイ」の看板を掲げ、地域に開かれた保育所として運営されてきました。</p> <p>園の全敷地面積は約1600㎡と全国的に見ても広いわけではありませんが、3階建ての園舎とその屋上を活用しながら、にぎやかに日々の保育を行っています。0歳児から5歳児までの273名のこどもに加え、園では学童保育も行っているため、放課後や長期休みには100名程度の小学生も園と一緒に過ごしています。空き時間には小学生も保育室に入り保育教諭と一緒に幼児たちと関わる姿も多く見られます。また、保育教諭以外にも看護師や体育教諭、保育カウンセラーと保育以外の専門性をもった教職員も勤務しており、多職種連携を図りながら保育を行っています。これらの教職員が連携しながら入園前の地域の子育て家庭を対象とした子育て広場やこども食堂等、こどもを中心とした幅広い子育て・子育て支援を実践しています。</p> <p>開設当時の基本理念を大切に、入園前から卒園後もこどもも保護者もつながりを持ちつつ、地域に開かれたこども園としてこどもから大人までたくさんの人が関わりながら園が成り立っているところが明照保育園の特徴です。</p>						



24. 認定こども園せんだい幼稚園

園名	認定こども園せんだい幼稚園		運営主体	学校法人 押野学園			
所在地	鹿児島県	住所	〒895-0012 鹿児島県薩摩川内市平佐町 3590-2				
幼保連携型認定こども園設置年	2015年	設置経緯	幼稚園からの移行				
URL	https://www.s-kinder.com/						
認可定員							
	0歳児	1歳児	2歳児	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
1号認定				20	63	63	64
2号認定					3	3	4
3号認定	8	14	18				
合計	8	14	18	20	66	66	68
クラス編成	0歳児1クラス 1歳児1クラス 2歳児1クラス 満3歳児1クラス 3歳児3クラス 4歳児3クラス 5歳児3クラス						
園の特徴	<p>認定こども園せんだい幼稚園は鹿児島県薩摩川内市の住宅街に位置し、昭和55年から現在の地で保育が行われており、平成23年1月に敷地内になあもの森保育園を開所、平成24年3月に幼保連携型認定こども園として認定されています。</p> <p>「ともに生き、ともに生きる。ともに育ち、ともに学びあう」を保育理念に、乳幼児を保育、教育し、適切な環境を与えてその心身の発達を助長すること、地域における未就園の家庭等への子育ての支援を図ることを事業目的に、こどもたちが豊かな心や想像力を持つような保育活動を行い、こどもや保護者、地域の方々にとって「明日も行きたい園」となるような乳幼児・保護者・地域に愛され、信頼される園を目指し運営しています。認定こども園は1号認定210名、2号認定10名、3号認定40名に対し、教職員79名（常勤・非常勤含）を配置しています。加えて、一時預かり事業（一般型、幼稚園型）、放課後児童健全育成事業：せんだい幼稚園児童クラブ、児童クラブ（Cocoact）、子育て支援拠点事業：地域子育てセンター（ぼけっと）を実施しています。</p> <p>2,273㎡ある園庭には、自然と関わり、触れ合うために多くの木々、岩、小川を配した「な～もの森」があります。その一角には田んぼや畑があり、お米やさつまいも、大根、玉ねぎ、空豆等四季に応じた作物を植え、こどもたちが育てています。食育にも取り組んでおり、管理栄養士を配置し、市内・県内からの誇れる食材を使ってこどもたちの給食を提供しています。</p>						



事例40 多職種連携を生かした多様なチャンネルを通じた子育て支援

キーワード	意見の集約・保護者へのケアワーク・保護者へのソーシャルワーク・多様な交流方法		
視点番号	6-3	6-4	6-5 6-6
実践の視点	フィードバックを通じた改善・専門性をもとにした支援・保護者の参加意識・ICTを含む多様なコミュニケーション		
園名	認定こども園明照保育園	園番号	23

背景

明照保育園が所在する愛知県豊橋市は人口 37 万人の地方都市です。園の近隣には住宅地だけでなく学校や病院、商業施設等様々な施設があり、保護者も多様な職業に就いている方が多くいます。以前より卒園児の保護者が保育補佐として園内で活躍してきたことも多くありました。また現在では、保育教諭のほかに看護師 5 名（うち助産師資格取得者 2 名、保健師資格取得者 1 名）、体育教諭 1 名と保育以外の専門性をもった教職員が常勤勤務しており、多職種連携を図りながら保育を行っています。加えて、平成 30 年からは週に一日臨床心理士が保育カウンセラーとして園に訪問し、保護者相談や保育教諭に対する相談支援を行っています。

実践事例

多様な専門性をもつ教職員が園内にいることで、保育教諭に対する相談だけでなく、保護者が自分のニーズに合わせて相談先を選んで相談をすることができています。さらに、場合によっては慣れ親しんだ保育教諭を窓口とし、保育教諭と一緒に保育カウンセラー等に相談に行くこともあるようです。このように園内で多職種連携がスムーズに行われていることで、保育の幅が広がるだけでなく子育て支援の幅も広げることができていると考えられます。また、園内研修においても保育カウンセラーによる相談支援における話しの聴き方のコツをテーマに研修を行ったり、教職員同士でロールプレイを通して保護者からの相談の受け止め方について研鑽をすることもできています。

園で行われている子育て支援は相談支援だけでなく、1 か月に一度“親が親であることを忘れられる場所”として「おやくる」というイベントを開催しています（図 1）。そこでは、保護者が集まりみんなでスポーツやボードゲーム、ヨガやクッキングをして楽しんでいます。これらの活動は普段子どもたちが園内で行っている活動ともつながっており、教職員がそれぞれ自分の趣味や得意分野を生かして講師となって活動を設定しています。また、保護者が保育を観察する保育参観の機会も「保育参加」として位置付けて、子どもと一緒にマラソンや工作をしたりと、保護者も活動に参加することで子どもと一緒に楽しさや達成感を味わえる機会としています（図 2）。これ



図 1 「おやくる」でのヨガ活動の様子



図 2 保護者も一緒に保育参加（マラソン）

らのことは相談支援といった個別の保護者支援というだけではない、全体に対するより予防的な保護者支援としても位置付けて行われています。

子育ての支援においても ICT を含む様々なチャンネルを通じて発信・やりとりを行っています。先に述べたようなイベントや行事、普段の保育では、保護者の感想や意見等についてのフィードバックを受けて取り入れていくことも大切にしています。具体的には、毎月 1 週間行っている早起きカレンダーの裏面（図 3）を利用し、最近の行事や保育について、また家庭でのこどもの様子について気になること等なんでも共有できるスペースを用意し活用してもらっています。ICT の活用では、保育カウンセラー等との相談の希望はもちろん保育教諭を通じて予約を取ることもしていますが、相談内容やニーズによっては連絡アプリを通じて個別に予約を取ることも可能なようにしています。また自分のこどもに関する学年通信だけ配信するのではなく、全学年の通信をデータで配信することで、保護者の中で学年のつながりや見通しをもってもらいやすくなる工夫も行っています。

これらの子育て支援に加えて令和 5 年度からは、在園児を含め地域の発達支援ニーズの高い家庭に対する支援の場として、園に併設した児童発達支援事業所「みつけ」を開所し、より子育て支援のチャンネルを広げていこうとしています。

解説・工夫している点

園内に様々な専門性を持つ教職員がいることを生かして、保育教諭の専門性に加えて多職種連携によるより幅の広い視点を利かして子育て支援をおこなうことができています。また、保護者の意見や感想等を、ICT を含む様々なチャンネルを通じて受け取ることで、フィードバックを生かして今の支援や実践をよりブラッシュアップすることができる仕組みを作ることができていると考えられます。これらの園全体での連携や発信・受信の仕組みづくりは、“保護者も保育教諭も誰も一人で抱え込まない”子育て支援につながると考えられます。このような仕組みがあることで、保護者も保育教諭もより余裕をもってこどもと関わる事ができる土台となると思われま

また、多職種連携において大切なこととして、他職種の教職員も保育教諭と同じように普段の保育や行事に携わり、保護者や保育教諭と顔を合わせておくことで、相談に対するハードルを低くすることにつながっていると思われま

子育て支援全体を通して、多職種や保護者のつながりを大切にする横のつながりと、学年をまたいだ縦のつながりを大切にして子育て支援を行うことができていると思われま

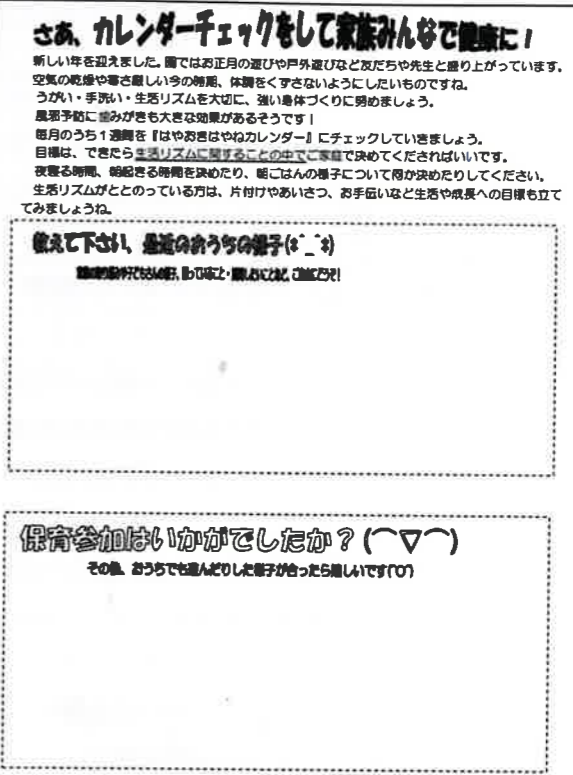


図 3 保護者からのフィードバックの活用

令和5年度 こども家庭庁子ども・子育て支援調査研究事業
幼保連携型認定こども園教育・保育要領における
「幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項」等に関する調査研究
幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項に関する先駆的取り組みの実践例集

研究代表

一般社団法人 保育教諭養成課程研究会 理事長 無藤 隆 (白梅学園大学 名誉教授)

■プロジェクトリーダー 鈴木みゆき (國學院大學 教授)

■全体コーディネーター 山下 文一 (高知学園短期大学 教授)

若尾 良徳 (日本体育大学 教授)

望月 文代 (育英大学 准教授)

島田由紀子 (國學院大學 教授)

■集団生活の経験年数が異なる園児に配慮した0歳から小学校就学前までの一貫した教育及び保育

・島田由紀子 (國學院大學 教授)

・佐藤 有香 (和洋女子大学 教授)

・天川 有紀 (栃木県幼児教育センター 指導主事)

・嶋田 弘之 (草加市立新田小学校 校長)

・中田 幸江 (石川県教育委員会 指導主事)

・中川 智之 (川崎医療福祉大学 教授)

・山下 文一 (高知学園短期大学 教授)

■一日の生活の連続性及びリズムの多様性に配慮した教育及び保育の内容の工夫

・若尾 良徳 (日本体育大学 教授)

・吉崎亜里香 (大阪大学大学院連合小児発達学研究所附属子どものこころの分子統御機構研究センター 助教)

・加藤 篤 (特定非営利活動法人日本トイレ研究所 代表理事)

・鈴木みゆき (國學院大學 教授)

■環境を通して行う教育及び保育

・安達 譲 (学校法人ひじり学園 理事長)

・柳生 崇志 (國學院大學 准教授)

・小倉 庸寛 (学校法人愛泉学園吉田保育園 園長)

・名倉 一美 (佐賀大学 准教授)

・濱名 浩 (立花愛の園幼稚園 園長)

■指導計画作成上の特に配慮すべき事項

・松井 剛太 (香川大学 准教授)

・駒 久美子 (千葉大学 准教授)

・勝浦 千晶 (鳴門教育大学附属幼稚園 園長)

・小木曾友則 (中部学院大学短期大学部 講師)

・古川 ワカ (新宿区立四谷子ども園 園長)

■養護、園児の健康及び安全

・望月 文代 (育英大学 准教授)

・上田 真弘 (一般社団法人全国認定こども園連絡協議会 事務局長)

・福島 玄 (とりやまこども園 園長)

・堀田 正央 (埼玉学園大学 教授)

■保護者に対する子育ての支援

・那須 信樹 (中村学園大学 教授)

・谷 昌代 (北陸学院大学 講師)

・中島 卓裕 (名古屋学芸大学 講師)

・中田 貴士 (特定非営利活動法人全国認定こども園協会 事務局長)

・福井 千夏 (愛知学泉短期大学 講師)

令和5年度 こども家庭庁子ども・子育て支援調査研究事業
幼保連携型認定こども園教育・保育要領における
「幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項」等に関する調査研究
幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項に関する先駆的取り組みの実践例集

一般社団法人保育教諭養成課程研究会 理事長 無藤 隆
《事務局》

〒780-0955 高知県高知市旭天神町292-26

高知学園短期大学 幼児保育学科

山下 文一 研究室

本書は、こども家庭庁子ども・子育て支援調査研究事業幼保連携型認定こども園教育・保育要領における「幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項」等に関する調査研究において、一般社団法人保育教諭養成課程研究会が補助を受け実施したものです。したがって、本報告書の複製、転載、引用等はこども家庭庁の承認手続きが必要です。